

平成30年度

柏原市下水道事業会計予算

目 次

1. 予 算

平成30年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
--------------------	----

2. 予算に関する説明書

平成30年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
平成30年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
給与費明細書	16頁
債務負担行為に関する調書	22頁
平成29年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
平成29年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
平成30年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁

3. 参考資料

平成30年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁
-----------------------	-----

予 算

議案第8号

平成30年度 柏原市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備人口	61,601	人
(2)	年間有収水量	6,308	千m ³
(3)	年間下水管布設延長	0.9	Km
(4)	主要な建設改良事業	811,149	千円
	イ 管渠整備事業	622,494	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	124,525	千円
	ハ 浄化槽整備事業	21,940	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	42,190	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,320,239 千円
	第1項	営業	収益	1,648,238 千円
	第2項	営業外	収益	672,001 千円

		支	出	
第 1 款	事業費			2,255,429 千円
	第 1 項	営業費用		1,841,933 千円
	第 2 項	営業外費用		412,496 千円
	第 3 項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 782,090 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,232 千円、過年度損益勘定留保資金 29,635 千円及び当年度損益勘定留保資金 716,223 千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			1,655,629 千円
	第 1 項	企業債		1,144,784 千円
	第 2 項	出資金		354,429 千円
	第 3 項	国庫補助金		123,745 千円
	第 4 項	府補助金		280 千円
	第 5 項	分担金及び負担金		32,391 千円

		支	出	
第 1 款	資本的支出			2,437,719 千円
	第 1 項	建設改良費		811,426 千円
	第 2 項	企業債償還金		1,625,293 千円
	第 3 項	予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	411,100千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0% 以 内	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。
流域下水道事業	41,600千円				
資本費平準化債	402,800千円				
浄化槽整備 推進事業	5,900千円				

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 218,654 千円

(他会計からの出資金)

第10条 地方公営企業法第18条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、155,090千円である。

平成30年 2月21日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書

平成30年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,320,239	
	1 営業収益		1,648,238	
		1 使用料収益	1,150,131	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	497,857	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	250	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		672,001	
		1 他会計補助金	120,499	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	536,208	繰延収益戻入分
		3 雑 収 益	15,294	負担金返還金、その他雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,255,429	
	1 営 業 費 用		1,841,933	
		1 管 渠 費	53,276	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	113,483	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	5,994	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	334,265	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	19,523	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	43,612	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	48,306	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1,222,576	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	898	固定資産の除却費

	2 営業外費用		412,496	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		358,941	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び 地方消費税		53,541	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出		14	その他営業外の費用
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,655,629	
	1 企 業 債		1,144,784	
		1 企 業 債	1,144,784	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		354,429	
		1 出 資 金	354,429	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		123,745	
		1 国 庫 補 助 金	123,745	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		280	
		1 府 補 助 金	280	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		32,391	
		1 浄 化 槽 分 担 金	1,133	浄化槽分担金
2 受 益 者 負 担 金		25,470	受益者負担金	
3 工 事 負 担 金		5,788	工事負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,437,719	
	1 建 設 改 良 費		811,426	
		1 管 渠 整 備 費	622,494	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	124,525	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄化槽整備費	10,550	浄化槽の設置に要する費用
		4 建 設 負 担 金	42,190	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固定資産購入費	11,667	浄化槽及び備品の購入費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,625,293	
		1 企 業 債 償 還 金	1,625,293	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成30年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,580
減価償却費	1,222,576
貸倒引当金の増減額	△ 223
賞与引当金の増減額	774
退職給付引当金の増減額	3,504
長期前受金戻入額	△ 536,208
支払利息	358,941
固定資産除却費	898
業務活動に伴う未収金の増減額	5,865
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>△ 11,837</u>
小計	1,102,870
利息の支払額	<u>△ 358,941</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,929

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 715,674
	無形固定資産の取得による支出	△ 39,065
	国庫補助金等による収入	123,745
	受益者負担金等による収入	<u>34,513</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,481
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,114,356
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,590,347
	他会計からの出資による収入	<u>354,429</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,562
4	資金増減額	25,886
5	資金期首残高	<u>320,919</u>
6	資金期末残高	346,805

給与費明細書

1. 総括

※（ ）内は、短時間勤務職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	1,660	48,762	41,547	0	91,969	17,706	109,675
	資本勘定支弁職員	0	(0) 11	0	46,795	44,489	0	91,284	17,695	108,979
	合 計	0	(0) 23	1,660	95,557	86,036	0	183,253	35,401	218,654
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	2,060	47,186	45,989	1,860	97,095	18,581	115,676
	資本勘定支弁職員	0	(0) 12	0	48,762	48,241	0	97,003	18,875	115,878
	合 計	0	(0) 24	2,060	95,948	94,230	1,860	194,098	37,456	231,554
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 400	1,576	△ 4,442	△ 1,860	△ 5,126	△ 875	△ 6,001
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 1,967	△ 3,752	0	△ 5,719	△ 1,180	△ 6,899
	合 計	0	(0) △ 1	△ 400	△ 391	△ 8,194	△ 1,860	△ 10,845	△ 2,055	△ 12,900

(注) 報酬、給料又は賃金をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。ただし、「職員数」の「一般職」欄は、報酬又は賃金をもって支弁される職員を除いている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,356	10,800	25,474	17,596	5,381	8,136	2,164	2,238	2,380	7,511
	前 年 度	4,740	11,452	27,455	17,952	7,493	9,300	2,376	1,296	2,940	9,226
	比 較	△ 384	△ 652	△ 1,981	△ 356	△ 2,112	△ 1,164	△ 212	942	△ 560	△ 1,715

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△391	給与改定に伴う増加分	3,750		<p>給与改定の状況</p> <p>平成29年度改定率 行政職給料表 平均0.2%の引き上げ 給与改定実施時期 平成29年4月1日</p> <p>給料の減額措置終了 平均4.5% 減額措置終了年月日 平成30年3月31日</p>
		昇給に伴う増加分	1,352		<p>平均昇給率 1.6%</p> <p>昇給職員数 (昇給期) (昇給人数) 1月 22人</p>
		その他の増減分	△5,493		<p>職員数の異動状況 (職員数)</p> <p>本年度 23人 + (0人) = 23人 前年度 24人 + (0人) = 24人 増減 △1人 + (0人) = △1人 ※上記の()内は、短時間勤務職員</p>

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
手当	△8,194	制度改正に伴う増減分	△740	扶養手当 △384 勤勉手当 △356	手当額の見直し 本年度 配偶者 全等級 6,500円 子 全等級 10,000円 父母等 全等級 6,500円 前年度 配偶者 全等級 10,000円 子 全等級 8,000円 父母等 全等級 6,500円 ※平成29年4月から段階的に改定
		その他の増減分	△7,454	地域手当 △652 通勤手当 △212 期末手当 △1,981 時間外勤務手当 △2,112 管理職手当 △1,164 住居手当 942 児童手当 △560 退職給付費 △1,715	期末手当の支給率 本年度 6月・12月の期末手当の 支給率は、前年度と同じ。 前年度 (支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.225 12月 期末手当 1.375 計 2.60

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	302,214円
	平均給与月額	402,431円
	平均年齢	40.6歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	305,840円
	平均給与月額	407,412円
	平均年齢	41.8歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	151,500円	151,500円
大学卒	185,800円	185,800円

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	0	0
	1等級	2	9.1
	2等級	5	22.7
	3等級	10	45.5
	4等級	0	0
	5等級	4	18.2
	6等級	1	4.5
	計	22	100.0
平成29年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	0	0
	1等級	3	12.0
	2等級	4	16.0
	3等級	12	48.0
	4等級	2	8.0
	5等級	3	12.0
	6等級	1	4.0
	計	25	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1等級	課 長
2等級	課長補佐
3等級	係長・主任
4等級	主 務
5等級	主 事
6等級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	()内は、再任用職員の 支給率
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	(無) 有	()内は、再任用職員の 支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額		
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	16,000	平成28年度から平成29年度まで	0	平成30年度	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益	
	16,000	平成29年度	0	平成30年度から平成31年度まで	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益	
	16,000	—	—	平成30年度から平成32年度まで	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益	
国分市場第2雨水ポンプ場新設事業用地取得費		国分市場第2雨水ポンプ場新設事業予定区域内の用地先行取得に要する額及びこれに付帯する事務費及び利子所要額	—	—	平成30年度まで	限度額に同じ	未 定
浄化槽の設置及び管理に係る経費	事業執行に要する経費	平成25年度から平成29年度まで	88,341	平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等	
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	事業執行に要する経費	—	—	平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ	営業収益等	
国分第2雨水ポンプ場ほか運転管理等業務	231,822	平成28年度から平成29年度まで	98,496	平成30年度から平成32年度まで	119,016	営業収益等	

平成29年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 使用料収益	1,080,155	
	(2) 雨水処理負担金	476,386	
	(3) その他営業収益	<u>2,670</u>	1,559,211
2	営業費用		
	(1) 管渠費	44,128	
	(2) ポンプ場費	99,181	
	(3) 浄化槽費	4,609	
	(4) 流域下水道維持管理費	310,511	
	(5) 普及指導費	13,039	
	(6) 業務費	36,546	
	(7) 総係費	43,210	
	(8) 減価償却費	1,214,954	
	(9) 資産減耗費	<u>1,195</u>	<u>1,767,373</u>
	営業損失		208,162

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	111,300		
	(3) 国庫負担金	236		
	(4) 長期前受金戻入	535,335		
	(5) 雑収益	<u>17,265</u>	664,136	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	359,665		
	(2) 雑支出	<u>9,657</u>	<u>369,322</u>	<u>294,814</u>
	経常利益			86,652
5	特別損失			
	(1) 災害損失	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>
	当年度純利益			86,141
	前年度繰越利益剰余金			<u>9,542</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>95,683</u></u>

平成29年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地			1,186,892
	ロ 建 物	311,183		
	減価償却累計額	<u>△ 50,678</u>		260,505
	ハ 構 築 物	34,694,345		
	減価償却累計額	<u>△ 3,748,806</u>		30,945,539
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,963,533		
	減価償却累計額	<u>△ 480,506</u>		1,483,027
	ホ 車 両 運 搬 具	739		
	減価償却累計額	<u>0</u>		739
	ヘ 建 設 仮 勘 定			<u>153,447</u>
	有形固定資産合計			34,030,149

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	3,263,649		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>3,265,531</u>	
	固定資産合計			37,295,680
2	流動資産			
(1)	現金預金		320,919	
(2)	未収金	482,985		
	貸倒引当金	<u>△ 571</u>	<u>482,414</u>	
	流動資産合計			<u>803,333</u>
	資産合計			<u><u>38,099,013</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>16,818,846</u>		
	企業債合計		16,818,846	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>24,621</u>		
	引当金合計		<u>24,621</u>	
	固定負債合計			16,843,467
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,625,293</u>		
	企業債合計		1,625,293	
(2)	未払金		732,082	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>15,059</u>		
	引当金合計		15,059	
(4)	預り金		<u>1,936</u>	
	流動負債合計			2,374,370

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		18,129,693
	収益化累計額		<u>△ 2,082,484</u>
	繰延収益合計		<u>16,047,209</u>
	負債合計		35,265,046

資本の部

6	資本金			2,164,989
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	<u>573,295</u>		
	資本剰余金合計		573,295	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>95,683</u>		
	利益剰余金合計		<u>95,683</u>	
	剰余金合計			<u>668,978</u>
	資本合計			<u>2,833,967</u>
	負債資本合計			<u><u>38,099,013</u></u>

平成30年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	311,183	
	減価償却累計額	<u>△ 62,333</u>	248,850
ハ	構 築 物	35,326,237	
	減価償却累計額	<u>△ 4,708,956</u>	30,617,281
ニ	機 械 及 び 装 置	2,045,370	
	減価償却累計額	<u>△ 581,098</u>	1,464,272
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	739	
	減価償却累計額	<u>△ 167</u>	572
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	257	
	減価償却累計額	<u>0</u>	257
ト	建 設 仮 勘 定		<u>237,772</u>
	有形固定資産合計		33,755,896

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	3,153,761		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>3,155,643</u>	
	固定資産合計			36,911,539
2	流動資産			
(1)	現金預金		346,805	
(2)	未収金	505,257		
	貸倒引当金	<u>△ 327</u>	<u>504,930</u>	
	流動資産合計			<u>851,735</u>
	資産合計			<u><u>37,763,274</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

16,609,704

企業債合計

16,609,704

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

32,132

引当金合計

32,132

固定負債合計

16,641,836

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,353,926

企業債合計

1,353,926

(2) 未払金

771,524

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,508

引当金合計

16,508

(4) 預り金

1,936

流動負債合計

2,143,894

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	18,329,004	
	収益化累計額	<u>△ 2,598,436</u>	
	繰延収益合計		<u>15,730,568</u>
	負債合計		34,516,298

資本の部

6	資本金		2,519,418
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	<u>573,295</u>	
	資本剰余金合計		573,295
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>154,263</u>	
	利益剰余金合計		<u>154,263</u>
	剰余金合計		<u>727,558</u>
	資本合計		<u>3,246,976</u>
	負債資本合計		<u><u>37,763,274</u></u>

参 考 资 料

平成30年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,320,239	
	1 営業収益			1,648,238	
		1 使用料収益		1,150,131	
			公共下水道使用料	1,148,037	公共下水道使用料 1,148,037
			浄化槽使用料	2,094	浄化槽使用料 2,094
		2 雨水処理負担金		497,857	
			雨水処理負担金	497,857	雨水処理負担金 497,857
		3 その他営業収益		250	
			手 数 料	250	指定工事店登録手数料 100 責任技術者登録手数料 150
	2 営業外収益			672,001	
		1 他会計補助金		120,499	
			他会計補助金	120,499	他会計補助金 120,499
		2 長期前受金戻入		536,208	
			有形固定資産 長期前受金戻入	517,053	有形固定資産長期前受金戻入 517,053
			無形固定資産 長期前受金戻入	19,155	無形固定資産長期前受金戻入 19,155

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		15,294	
			延 滞 金	10	延滞金 10
			そ の 他 雑 収 益	15,284	下水道敷占用料 53 流域下水道負担金返還金 14,823 下水道台帳複写代等 408

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,255,429	
	1 営 業 費 用			1,841,933	
		1 管 渠 費		53,276	
			給 料	10,504	職員(3人) 10,504
			手 当 等	6,621	扶養手当 438 地域手当 1,087 期末手当 1,935 勤勉手当 1,302 時間外勤務手当 736 管理職手当 504 通勤手当 199 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	1,822	賞与引当金繰入額 1,822
			法 定 福 利 費	3,173	共済組合負担金 3,153 公務災害補償基金負担金 20
			旅 費	13	普通旅費 13
			被 服 費	48	被服交換貸与分 48
			備 消 品 費	330	備品 100 消耗品 230
			燃 料 費	14	発電機用燃料 14
			光 熱 水 費	170	電気料金 161 水道料金 9
			印 刷 製 本 費	124	図面印刷等 124

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			通 信 運 搬 費	937	電話料金 600 回線使用料 337
			委 託 料	6,146	施設管理業務委託料 54 下水道台帳更新業務等委託料 6,092
			賃 借 料	1,674	軌道敷占用料 290 下水道管内調査カメラ使用料 991 緊急用車両等借上料 393
			修 繕 費	2,067	下水道施設等修繕 2,067
			路 面 復 旧 費	8,842	管渠等補修跡路面復旧 8,842
			動 力 費	2,806	マンホールポンプ電気料金 2,806
			材 料 費	1,289	補修用材料 1,289
			会 費 負 担 金	20	市道路工事連絡協議会負担金 20
			工 事 費	6,646	管渠等浚渫清掃工事 6,646
			研 修 費	30	職員研修費 30
		2 ポンプ場費		113,483	
			給 料	8,729	職員(2人) 8,729
			手 当 等	6,218	扶養手当 636 地域手当 1,038 期末手当 1,671 勤勉手当 1,125 管理職手当 1,008 通勤手当 260 児童手当 480

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			賞与引当金繰入額	1,586	賞与引当金繰入額 1,586
			法 定 福 利 費	3,120	共済組合負担金 3,090 公務災害補償基金負担金 30
			旅 費	14	普通旅費 14
			被 服 費	34	被服交換貸与分 34
			備 消 品 費	214	消耗品 214
			燃 料 費	420	重油 420
			光 熱 水 費	457	電気料金 107 ガス料金 121 水道料金 113 公共下水道使用料 116
			通 信 運 搬 費	351	電話料金 271 回線使用料 80
			委 託 料	70,474	保守点検業務委託料 18,885 施設管理業務委託料 51,589
			手 数 料	20	事業系一般廃棄物処理手数料 20
			賃 借 料	348	土地借上料 348
			修 繕 費	11,228	下水道施設等修繕 11,228
			動 力 費	10,270	ポンプ施設電気料金 10,270
		3 浄 化 槽 費		5,994	
			委 託 料	5,578	保守点検業務委託料 2,286 浄化槽清掃業務委託料 3,292

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			修 繕 費	52	浄化槽施設等修繕 52
			材 料 費	150	補修用材料 150
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あつせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あつせん利子補給 14
			負 担 金	176	浄化槽使用料徴収負担金 176
			保 險 料	23	全国市有物件災害共済会保険料 23
	4 流域下水道 維持管理費			334,265	
			負 担 金	334,265	流域下水道維持管理負担金 334,265
	5 普及指導費			19,523	
			給 料	7,422	職員(2人) 7,422
			手 当 等	3,815	扶養手当 318 地域手当 825 期末手当 1,121 勤勉手当 722 通勤手当 225 住居手当 324 児童手当 280
			賞与引当金繰入額	1,032	賞与引当金繰入額 1,032
			法 定 福 利 費	2,771	共済組合負担金 2,433 公務災害補償基金負担金 15 臨時職員社会保険料負担金 323

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			報 酬	1,660	非常勤嘱託(1人) 1,660
			旅 費	18	普通旅費 18
			被 服 費	34	被服交換貸与分 34
			備 消 品 費	235	備品 16 消耗品 219
			印 刷 製 本 費	44	排水設備関係諸用紙印刷費 44
			通 信 運 搬 費	24	郵送料等 24
			委 託 料	916	水質分析業務委託料 916
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あつせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	1,551	水洗便所改造助成金 1,240 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あつせん利子補給 50
		6 業 務 費		43,612	
			給 料	4,500	職員(1人) 4,500
			手 当 等	3,410	扶養手当 318 地域手当 537 期末手当 860 勤勉手当 579 管理職手当 552 住居手当 324 児童手当 240

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			賞与引当金繰入額	816	賞与引当金繰入額 816
			法 定 福 利 費	1,660	共済組合負担金 1,635 公務災害補償基金負担金 25
			報 償 費	2,909	納期前納付報奨金 2,909
			旅 費	9	普通旅費 9
			被 服 費	24	被服交換貸与分 24
			備 消 品 費	38	消耗品 38
			印 刷 製 本 費	42	函面印刷等 42
			通 信 運 搬 費	189	郵送料等 189
			負 担 金	30,015	下水道使用料徴収負担金 29,741 受益者負担金電算業務負担金 274
		7 総 係 費		48,306	
			給 料	17,607	職員(4人) 17,607
			手 当 等	11,079	扶養手当 378 地域手当 1,955 期末手当 3,131 勤勉手当 2,107 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 1,560 通勤手当 304 住居手当 324 児童手当 120

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			賞与引当金繰入額	2,962	賞与引当金繰入額 2,962
			法 定 福 利 費	5,664	共済組合負担金 5,604 公務災害補償基金負担金 60
			退 職 給 付 費	3,504	退職給付費 3,504
			旅 費	102	普通旅費 42 特別旅費 60
			被 服 費	105	被服交換貸与分及び異動職員分 105
			備 消 品 費	299	備品 61 消耗品 238
			印 刷 製 本 費	113	予算書・決算書等印刷製本費 113
			通 信 運 搬 費	26	郵送料等 26
			委 託 料	218	健康診断委託料 218
			賃 借 料	532	複写機借上料 532
			修 繕 費	50	器具・備品修繕 50
			会 費 負 担 金	221	日本下水道協会負担金 185 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	4,952	他会計負担金 4,952
			職 員 厚 生 費	72	職員福利厚生費 72
			研 修 費	45	職員研修費 45
			保 險 料	328	全国市有物件災害共済会保険料 175 日本下水道協会賠償責任保険料 153

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			貸倒引当金繰入額	327	貸倒引当金繰入額 327
			雑 費	100	雑費 100
		8 減 価 償 却 費		1,222,576	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,073,623	建物 11,655 構築物 960,150 機械及び装置 101,651 車両及び運搬具 167
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	148,953	施設利用権 148,953
		9 資 産 減 耗 費		898	
			固 定 資 産 除 却 費	898	固定資産除却費 898
	2 営 業 外 費 用			412,496	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		358,941	
			企 業 債 利 息	358,671	企業債利息 358,671
			一 時 借 入 金 利 息	270	一時借入金利息 270
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		53,541	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,541	消費税及び地方消費税納付額 53,541
		3 雑 支 出		14	
			そ の 他 雑 支 出	14	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				1,655,629	
	1 企業債			1,144,784	
		1 企業債		1,144,784	
			企業債	1,144,784	公共下水道事業債 411,100 流域下水道事業債(新発) 41,600 流域下水道事業債(借換) 34,080 資本費平準化債(新発) 402,800 資本費平準化債(借換) 249,304 浄化槽整備推進事業債 5,900
	2 出資金			354,429	
		1 出資金		354,429	
			出資金	354,429	一般会計出資金 354,429
	3 国庫補助金			123,745	
		1 国庫補助金		123,745	
			下水道費 国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金 120,000
			浄化槽費 国庫補助金	3,745	循環型社会形成推進交付金 3,745
	4 府補助金			280	
		1 府補助金		280	
			浄化槽費府補助金	280	浄化槽市町村整備推進事業補助金 280

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			32,391		
		1 浄化槽分担金		1,133		
			浄化槽分担金	1,133	浄化槽分担金	1,133
		2 受益者負担金		25,470		
			受益者負担金	25,470	受益者負担金	25,470
		3 工事負担金		5,788		
			工事負担金	5,788	工事負担金	5,788

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				2,437,719	
	1 建設改良費			811,426	
		1 管渠整備費		622,494	
			給 料	37,878	職員(9人) 37,878
			手 当 等	27,352	扶養手当 1,692 地域手当 4,303 期末手当 7,066 勤勉手当 4,755 時間外勤務手当 3,445 管理職手当 3,456 通勤手当 769 住居手当 1,266 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	6,680	賞与引当金繰入額 6,680
			法 定 福 利 費	13,229	共済組合負担金 13,103 公務災害補償基金負担金 126
			退 職 給 付 費	3,599	退職給付費 3,599
			旅 費	116	普通旅費 116
			被 服 費	130	被服交換貸与分 130
			備 消 品 費	432	消耗品 432
			燃 料 費	60	車両用燃料 60
			印 刷 製 本 費	750	図面印刷等 750

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	131,060	家屋調査等業務委託料 12,300 管渠地下埋設物調査業務委託料 3,200 管渠測量設計業務委託料 52,600 ストックマネジメント詳細調査業務委託料 50,000 内水ハザードマップ作成業務委託料 12,960
			賃 借 料	4,417	駐車場借上料 800 積算システム賃借料 3,607 会場借上料 10
			修 繕 費	29	車両修繕 29
			補 償 費	81,059	地下埋設物移設補償 75,059 物件補償 6,000
			工 事 費	315,547	污水管渠築造工事 288,600 公共污水柵設置工事 15,000 路面復旧工事 3,600 マンホールポンプ等改良工事 8,347
			職 員 厚 生 費	60	職員福利厚生費 60
			研 修 費	96	職員研修費 96
		2 ポンプ場等 整 備 費		124,525	
			給 料	4,590	職員(1人) 4,590
			手 当 等	2,950	扶養手当 198 地域手当 534 期末手当 857 勤勉手当 577

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					管理職手当 552
					通勤手当 112
					児童手当 120
			賞与引当金繰入額	814	賞与引当金繰入額 814
			法 定 福 利 費	1,571	共済組合負担金 1,557 公務災害補償基金負担金 14
			委 託 料	68,400	ストックマネジメント計画策定業務委託料 49,400 雨水ポンプ場関連施設等 整備及び改修設計業務委託料 19,000
			工 事 費	46,200	国分第1雨水ポンプ場制御盤改修工事 15,000 片山雨水ポンプ場流入ゲート設置工事 20,000 円明水路流入ゲート改修工事 11,200
		3 浄化槽整備費		10,550	
			給 料	4,327	職員(1人) 4,327
			手 当 等	3,220	扶養手当 378 地域手当 521 期末手当 838 勤勉手当 564 管理職手当 504 通勤手当 295 児童手当 120
			賞与引当金繰入額	796	賞与引当金繰入額 796

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			法 定 福 利 費	1,565	共済組合負担金 1,550 公務災害補償基金負担金 15
			退 職 給 付 費	408	退職給付費 408
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	24	被服交換貸与分 24
			備 消 品 費	5	消耗品 5
			印 刷 製 本 費	5	図面印刷等 5
			工 事 費	183	水路等補修工事 183
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費 6
	4	建設負担金		42,190	
		負 担 金		42,190	流域下水道建設負担金 42,190
	5	固定資産購入費		11,667	
		固 定 資 産 購 入 費		11,667	浄化槽 11,390 発電機 277
	2	企業債償還金		1,625,293	
		1 企業債償還金		1,625,293	
		企 業 債 償 還 金		1,625,293	企業債償還元金 1,625,293
	3	予 備 費		1,000	
		1 予 備 費		1,000	
		予 備 費		1,000	

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 1, 236, 670千円 である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 平成29年度 予定 (平成30年3月31日)

退職手当として 2, 796千円を支給することとなったため、退職給付引当金2, 796千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 平成29年度 予定 (平成30年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 15, 009千円を支給することとなったため、賞与引当金15, 009千円を取り崩した。

ロ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 15,059千円を支給することとなったため、賞与引当金 15,059千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 平成29年度 予定 (平成30年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 710千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 710千円を取り崩した。

ロ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 571千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 571千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当 年 度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営 業 収 益	1,561,105	1,939	1,563,044
営 業 費 用	1,794,743	10,004	1,804,747
営 業 利 益	△233,638	△8,065	△241,703
経 常 利 益	63,436	△4,856	58,580
セグメント資産	37,590,349	172,925	37,763,274
セグメント負債	34,404,686	111,612	34,516,298
その他の項目	他会計繰入金	958,266	972,785
	減価償却費	1,218,127	1,222,576
	固定資産の増加額	816,314	837,376

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,257千円
1年超	9,626千円
計	13,883千円

